

平成16年 2月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月15日

上場会社名 株式会社 パル
 コード番号 2726
 (URL http://www.palgroup.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 有光靖治

氏名 井上英隆
 TEL (06) 6227 - 0308

決算取締役会開催日 平成16年 4月15日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	24,921	27.7	2,021	22.2	2,319	52.5
15年 2月期	19,520	22.0	1,654	18.7	1,521	14.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	1,311	59.7	189.06	187.95	21.4	13.0	9.3
15年 2月期	820	28.3	137.74	-	18.0	11.7	7.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 2月期 368百万円 15年 2月期 22百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 6,495,757株 15年 2月期 5,959,630株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	21,650	7,425	34.3	1,069.01
15年 2月期	13,946	4,799	34.4	811.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 6,868,560株 15年 2月期 5,915,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	2,232	387	1,740	8,719
15年 2月期	1,087	1,443	142	5,133

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

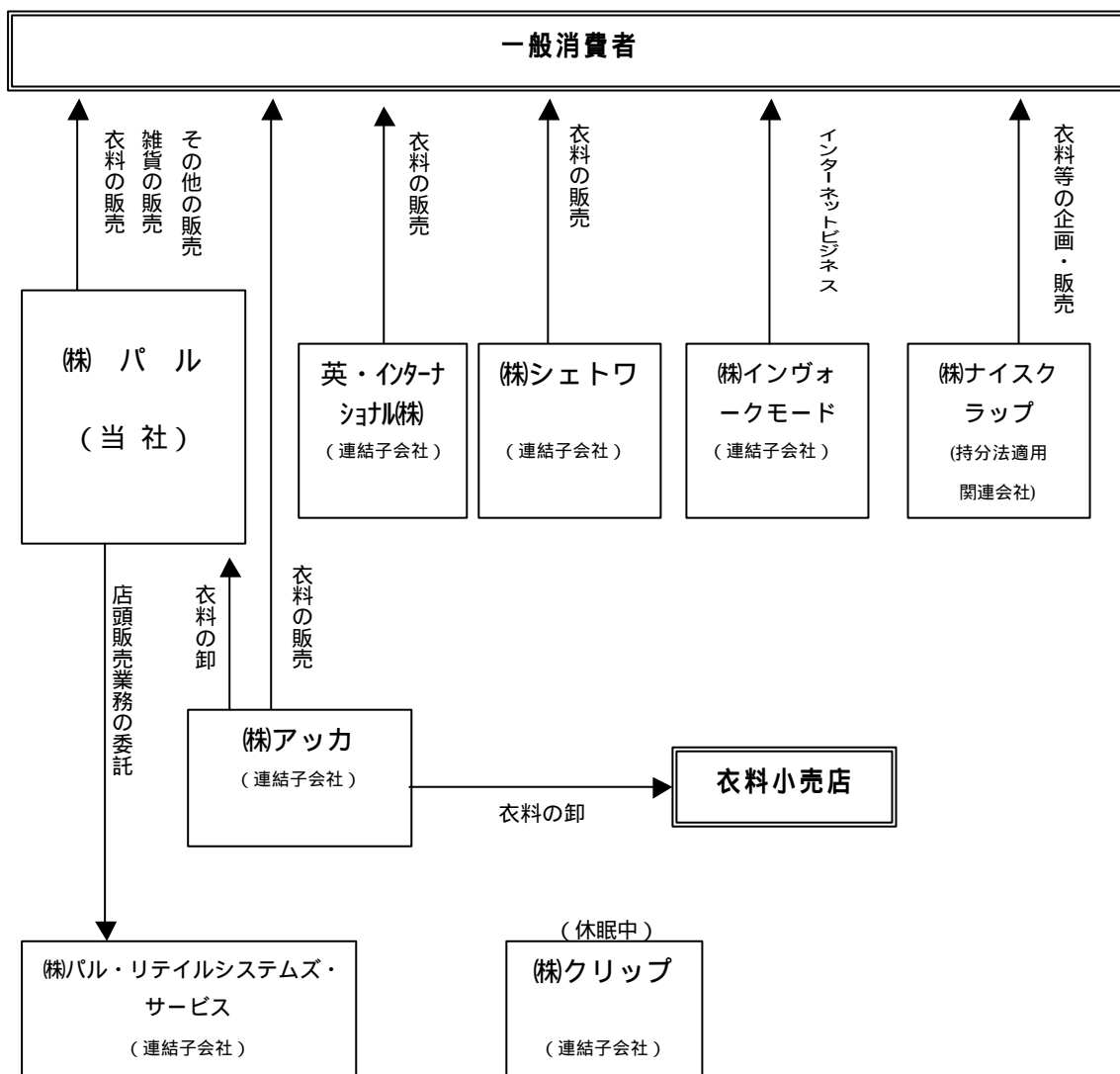
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,100	1,330	740
通 期	30,300	2,860	1,590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 215円04銭

1. 企業集団の概要

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社ならびに関連会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 英・インターナショナル(株)は平成15年3月まで休眠中でありましたが、平成15年4月から事業を再開しております。
2. (株)クリップは平成15年10月までカフェテリア事業を行っていましたが、平成15年11月から休眠中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、高感度ライフスタイル別生活産業の実現のため、マーケットインの手法をフルに活用し、新しいオリジナルブランドの開発を推進しつつ、自社開発でカバーできない商品については積極的な商品・業務提携をもって他社との連携を図り優れた商品を導入し、お客様のニーズにこたえてまいります。そして、規模の拡大と安定した収益構造を求め次の施策を実行する所存であります。

店舗の大型化、複合化

投資効率及び経費効率を勘案し店舗の大型化を推進することにより、店舗あたりの営業利益の増加を図ります。

経営資源の重点配分

収益率の高いブランドの拡大と新ブランド開発に対して販促費等を重点配分することによりブランド力の強化を図ります。

S P Aシステムの対象ブランド拡大

マーチャンダイジングにおけるS P Aシステムの対象ブランドを拡大することにより、粗利益率の一層の改善を行います。

業績評価制度の改善

業績評価制度の改善により成果主義人事制度をより高度化し、人的資源の活性化をし、店舗運営力の強化を図ります。

情報ネットワーク・システムの構築

本部と店舗間のコミュニケーションを円滑にし情報のタイムラグをなくし、マーケットインの仕組みをより高度化することにより、迅速にお客様の声を商品づくりに反映いたします。

経営全体といたしましては、機動力のある事業経営により成長ブランドや新ブランド開発に経営資源を集中するとともに、事業構造の組換えやM & Aの推進、そしてチャレンジングな組織編成により会社全体を活性化させ、あわせて財務構造の継続的な改革を行い安定した収益が確保できる経営構造といたす所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は環境の変化に迅速に対応できる組織および公正な経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としております。

コーポレート・ガバナンスの実施状況としましては、毎月1回開催される取締役会のほか、役員連絡会等を定期的に開催し、情報や課題の共有化に努め、あわ

せてグループ経営の効率化を図っております。

また、監査役制度につきましては、当社監査役のうち、3名は社外監査役であり、取締役会のほか社内での重要な会議に出席し、業務執行に関する監査をおこなっております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な公共投資や情報関連投資を中心とした設備投資の増加など一部に景気回復の動きが見られるものの、雇用・所得環境の厳しさなどから、個人消費は依然低迷するなど、小売業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境下におきまして、当社グループは積極的な営業基盤の拡大を実行し、店舗の新設を中心に企業価値の上昇のための諸施策に取組んでまいりました。

商品面につきましては、アパレル分野では、チャオパニックを核としたカジュアル・ウエアおよびミスティック、ルイスを核としたタウン・ウエアを中心に都市へ展開し、気軽に着用できるプライム・チェアを郊外に展開いたしました。

服飾雑貨分野では、バッグ専門店のラシットを大手百貨店と提携し全国展開いたしました。

また、雑貨分野では、3 コインズの新業態を開発、展開いたしました。

一方、利益面におきましては、粗利益率の向上策としてSPA化の推進を行い、前年度よりの改善に努めました。

営業施策につきましては、ブランドの知名度を上げナショナルブランドとするために、ファッション雑誌への掲載を拡大し主力ブランドの販売促進を積極的に行いました。

店舗につきましては、大型化、複合化の方針のもとで、神戸市（兵庫県）、原宿（東京都）に基幹ブランドのチャオパニックの大型路面店を開店し、その他新店舗として合計66店の出店を行いました結果、当連結会計年度末の店舗数は212店となり、前年度末比57店の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年度比27.7%増の24,921百万円、営業利益は前年度比22.2%増の2,021百万円、経常利益は前年度比52.5%増の2,319百万円、当期純利益は前年度比59.7%増の1,311百万円と増収増益になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、堅調な営業活動により取得した資金が増加するとともに、平成16年2月に実施しました新株の発行による収入がありましたので、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ3,585百万円（69.9%）増加し、8,719百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ1,145百万円(105.3%)増加し、2,232百万円となりました。この増加は、主として税金等調整前当期純利益による資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,056百万円(73.2%)減少し、387百万円となりました。この減少は、主として新規連結子会社(株)シエトワ)取得による純収入309百万円があり、また前連結会計年度においては関連会社(株)ナイスクラブ)株式の取得による支出473百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ1,597百万円増加し、1,740百万円となりました。これは、主として新株の発行による収入によるものであります。

(2) 当期のセグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前期比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	5,023	126.4
ユニセックス	4,401	134.7
タウンカジュアル	6,010	133.7
アウトレット	3,282	124.2
ユーズド	1,200	136.1
フランチャイズ	736	83.7
衣料事業合計	20,654	127.9
雑貨事業	2,735	134.2
その他の事業	1,531	114.4
合 計	24,921	127.7

(3) 店舗の状況(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

前連結会計年度末の店舗数	155店
新規店舗数	66店
閉店店舗数	9店
当連結会計年度末の店舗数	212店

なお、上記のほか、平成16年2月に新規連結子会社となった(株)シエトワの店舗が9店舗あります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上高は前年比21.6%増の303億円、経常利益は28億6千万円、当期純利益は15億9千万円を見込んでおります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,133,415		8,719,157		
2 受取手形及び売掛金	4	703,463		1,477,348		
3 たな卸資産		1,126,359		1,775,141		
4 未収還付法人税等		12,862		219		
5 繰延税金資産		60,231		96,301		
6 その他		109,016		177,174		
貸倒引当金		3,699		6,113		
流動資産合計		7,141,650	51.2	12,239,230	56.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,706,824		2,640,760		
減価償却累計額		701,612	1,005,211	914,262	1,726,498	
(2) 機械装置及び運搬具		33,211		16,659		
減価償却累計額		27,591	5,620	13,848	2,810	
(3) 土地	2		230,160		333,220	
(4) その他		53,485		142,224		
減価償却累計額		41,060	12,424	76,240	65,983	
有形固定資産合計			1,253,416		2,128,512	9.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定				4,339		
(2) その他		38,965	38,965	48,788	53,128	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		500,562		862,770	
(2) 長期貸付金			6,370		1,500	
(3) 保証金	2		4,689,116		6,007,590	
(4) 繰延税金資産			73,242		68,962	
(5) その他	2		313,323		343,558	
貸倒引当金			70,000		55,179	
投資その他の資産合計			5,512,614	39.5	7,229,202	33.4
固定資産合計			6,804,996	48.8	9,410,843	43.5
資産合計			13,946,647	100.0	21,650,073	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	2,427,656		4,138,431	
2	2	441,748		1,735,048	
3	2	748,016		526,434	
4		315,142		551,866	
5		354,265		581,955	
6		105,260		127,280	
7		1,869		1,689	
8		245			
9		501,001		1,033,397	
流動負債合計		4,895,206	35.1	8,696,103	40.2
固定負債					
1	2	3,452,669		4,315,544	
2		17,953		21,749	
3		81,800		83,400	
4		16,556			
5		679,805		1,103,238	
固定負債合計		4,248,785	30.5	5,523,931	25.5
負債合計		9,143,991	65.6	14,220,035	65.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,385	0.0	4,501	0.0
(資本の部)					
資本金		889,600	6.4	1,674,400	7.8
資本剰余金		1,089,000	7.8	1,873,276	8.6
利益剰余金		2,993,177	21.4	4,138,518	19.1
その他有価証券評価差額金		1,635	0.0	10,525	0.0
自己株式		170,872	1.2	250,132	1.2
資本合計		4,799,270	34.4	7,425,537	34.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,946,647	100.0	21,650,073	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,520,988	100.0	24,921,254	100.0	
売上原価			9,830,590	50.4	12,213,157	49.0	
売上総利益			9,690,398	49.6	12,708,096	51.0	
返品調整引当金繰入額			1,208	0.0			
返品調整引当金戻入額			-	-	180	0.0	
差引売上総利益			9,689,189	49.6	12,708,277	51.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び 広告宣伝費		309,844			508,099		
2 運送保管費		282,557			401,022		
3 貸倒引当金繰入額		570			2,373		
4 給与手当・賞与		2,480,823			3,241,108		
5 賞与引当金繰入額		105,260			123,780		
6 退職給付引当金繰入額		4,445			5,251		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		1,600			1,600		
8 福利厚生費		359,109			498,671		
9 賃借料		2,829,986			3,855,145		
10 リース料		212,521			257,067		
11 その他		1,448,178	8,034,899	41.1	1,793,101	10,687,221	42.9
営業利益			1,654,289	8.5	2,021,055	8.1	
営業外収益							
1 受取利息		3,175			3,381		
2 賃貸料収入		18,253			9,559		
3 持分法による投資利益		22,564			368,236		
4 連結調整勘定償却額		10,896			10,896		
5 その他		15,902	70,792	0.4	21,420	413,494	1.7
営業外費用							
1 支払利息		83,839			94,715		
2 新株発行費					17,520		
3 株式公開買付関連費用		110,881					
4 その他		8,751	203,472	1.1	2,332	114,567	0.5
経常利益			1,521,608	7.8	2,319,982	9.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損		57,083			77,773		
2 リース解約損		12,169			34,142		
3 投資有価証券評価損		1,776					
4 その他		2,200	73,229	0.4	1,034	112,951	0.4
税金等調整前当期純利益			1,448,379	7.4		2,207,030	8.9
法人税、住民税及び 事業税		632,667			929,745		
法人税等調整額		5,998	626,668	3.2	34,895	894,849	3.6
少数株主利益			834	0.0		1,116	0.0
当期純利益			820,875	4.2		1,311,065	5.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,089,000		1,089,000
資本剰余金増加高			-		
1 増資による新株の 発行		-	-	784,276	784,276
資本剰余金減少高			-		
資本剰余金期末残高			1,089,000		1,873,276
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,320,302		2,993,177
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		820,875	820,875	1,311,065	1,311,065
利益剰余金減少高					
1 配当金		90,000		88,725	
2 役員賞与		58,000	148,000	77,000	165,725
利益剰余金期末残高			2,993,177		4,138,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,448,379	2,207,030
2		221,131	310,625
3		10,896	10,896
4		22,564	368,236
5		6,753	13,676
6		30,368	18,520
7		1,208	180
8		2,034	3,795
9		1,600	1,600
10		3,273	3,423
11		83,839	94,715
12		57,137	50,868
13		1,776	-
14		159,621	545,921
15		334,332	523,892
16		559,814	1,526,846
17		2,117	25,297
18		58,000	77,000
19		94,503	317,617
	小計	1,908,468	3,013,689
20		436	544
21		84,538	88,917
22		736,636	692,541
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,087,729	2,232,774
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,000	-
2		90,022	118,303
3		473,200	-
4		350	-
5		2,260	920
6		1,317,883	722,765
7		438,980	151,368
8		10,458	8,825
9		-	309,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,443,674	387,620
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		220,348	93,300
2		1,083,680	1,420,571
3		614,039	779,277
4		284,708	377,051
5		-	1,551,555
6		90,000	88,725
7		172,322	79,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		142,958	1,740,588
現金及び現金同等物に係る換算差額			
			-
現金及び現金同等物の増加(減少)額			
		212,986	3,585,741
現金及び現金同等物の期首残高			
		5,346,402	5,133,415
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,133,415	8,719,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス</p> <p>(株)パル・リテイルシステムズ・サービスは、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス (株)シエトワ</p> <p>(株)シエトワは、当連結会計年度に株式を新規に取得したことにより連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラブ (株)ナイスクラブについては、当連結会計年度に株式を新規に取得したことにより関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラブ</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		八 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 前連結会計年度まで店舗の賃貸に係る内装設備使用料と保証金利息相当額は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、これらの収益の経済的実態を反映させるため、当連結会計年度より「賃貸料収入」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれるこれらの収益は337千円であります。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」及び「連結剰余金」はそれぞれ「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」及び「連結剰余金期末残高」はそれぞれ、「利益剰余金期首残高」、「利益剰余金減少高」及び「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益につきましては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>スプレッド方式による新株発行 平成16年2月13日に実施した有償一般募集による新株式発行(400,000株)は、引受価額(3,922.69円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(4,151円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額91,324千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ91,324千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 495,764千円</p> <p>2 建物及び構築物59,372千円、土地212,160千円、保証金4,171,066千円、投資有価証券2,760千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,452,669千円、一年以内返済予定長期借入金748,016千円及び短期借入金186,338千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>4</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,000株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 851,027千円</p> <p>2 建物及び構築物57,754千円、土地315,220千円、保証金4,642,652千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,227,017千円、一年以内返済予定長期借入金471,605千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 430千円 支払手形 560,617千円</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,440株であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,133,415千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,133,415千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,133,415千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	<u>5,133,415千円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,719,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,719,157千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)シートワ (平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>708,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>957,104千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>1,665,518千円</u></td> </tr> <tr> <td>(株)シートワ株式の取得価額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シートワの現金及び現金同等物</td> <td><u>319,984千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 (株)シートワ取得による純収入</td> <td>309,984千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,719,157千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	<u>8,719,157千円</u>	流動資産	708,413千円	固定資産	957,104千円	連結調整勘定	10,000千円	流動負債	<u>1,665,518千円</u>	(株)シートワ株式の取得価額	10,000千円	(株)シートワの現金及び現金同等物	<u>319,984千円</u>	差引 (株)シートワ取得による純収入	309,984千円
現金及び預金勘定	5,133,415千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																										
現金及び現金同等物	<u>5,133,415千円</u>																										
現金及び預金勘定	8,719,157千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																										
現金及び現金同等物	<u>8,719,157千円</u>																										
流動資産	708,413千円																										
固定資産	957,104千円																										
連結調整勘定	10,000千円																										
流動負債	<u>1,665,518千円</u>																										
(株)シートワ株式の取得価額	10,000千円																										
(株)シートワの現金及び現金同等物	<u>319,984千円</u>																										
差引 (株)シートワ取得による純収入	309,984千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	890,559	413,938	476,620	器具備品	1,021,335	408,660	612,674
ソフトウェア	51,613	33,749	17,864	ソフトウェア	32,023	16,520	15,502
合計	942,173	447,687	494,485	合計	1,053,358	425,181	628,177
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 158,776千円				1年内 202,764千円			
1年超 359,088千円				1年超 443,264千円			
合計 517,864千円				合計 646,028千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 182,409千円				支払リース料 220,323千円			
減価償却費相当額 160,627千円				減価償却費相当額 196,511千円			
支払利息相当額 24,619千円				支払利息相当額 21,592千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,618	4,798	2,820
債券			
その他			
計	7,618	4,798	2,820

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,776千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,618	11,742	4,123
債券			
その他			
計	7,618	11,742	4,123

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入期間に対応して支払ったプレミアムを限度として損失の発生するリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理本部長へ報告され、管理本部長より代表取締役社長に報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	49	1,334

(注) 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成15年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、1,286,254千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="279 936 786 969"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,953千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>なお、上記の退職給付債務は、総合設立方式による厚生年金基金に係る部分を含んでおりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="279 1249 786 1350"> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">49,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,735千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	17,953千円	勤務費用(を除く)	5,788千円	厚生年金基金拠出金	49,946千円	合計	55,735千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年2月29日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、1,477,327千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="901 936 1409 969"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,749千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>なお、上記の退職給付債務は、総合設立方式による厚生年金基金に係る部分を含んでおりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="901 1249 1409 1350"> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">53,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,409千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	21,749千円	勤務費用(を除く)	5,838千円	厚生年金基金拠出金	53,571千円	合計	59,409千円
退職給付債務	17,953千円																
勤務費用(を除く)	5,788千円																
厚生年金基金拠出金	49,946千円																
合計	55,735千円																
退職給付債務	21,749千円																
勤務費用(を除く)	5,838千円																
厚生年金基金拠出金	53,571千円																
合計	59,409千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,008千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">30,031</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,231</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">34,356</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,504</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価否認額</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,242</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円	未払事業税否認額	30,031	未払事業所税否認額	4,535	その他	655	繰延税金資産(流動)合計	60,231	役員退職慰労引当金否認額	34,356	退職給付引当金否認額	5,504	貸倒引当金否認額	25,200	投資有価証券評価否認額	6,049	その他有価証券評価差額金	1,184	繰越欠損金	2,359	その他	948	繰延税金資産(固定)小計	75,602	評価性引当額	2,359	繰延税金資産(固定)合計	73,242	債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額	59	還付事業税	1,124	繰延税金負債(流動)合計	1,183	賞与引当金損金算入限度超過額	834	未実現利益	104	繰延税金負債(流動)の純額	245	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,061千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">46,986</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,835</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,301</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">33,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,853</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">80,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,174</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,638</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,962</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p> <p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴ない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,305千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が2,361千円、その他有価証券評価差額金が56千円それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	43,061千円	未払事業税否認額	46,986	未払事業所税否認額	5,845	その他	1,941	繰延税金資産(流動)小計	97,835	評価性引当額	1,533	繰延税金資産(固定)合計	96,301	役員退職慰労引当金否認額	33,893	退職給付引当金否認額	7,456	貸倒引当金否認額	22,118	投資有価証券評価損否認額	5,853	繰越欠損金	80,342	その他	1,509	繰延税金資産(固定)小計	151,174	評価性引当額	80,535	繰延税金資産(固定)合計	70,638	その他有価証券評価差額金	1,675	繰延税金資産(固定)の純額	68,962
賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円																																																																														
未払事業税否認額	30,031																																																																														
未払事業所税否認額	4,535																																																																														
その他	655																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	60,231																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	34,356																																																																														
退職給付引当金否認額	5,504																																																																														
貸倒引当金否認額	25,200																																																																														
投資有価証券評価否認額	6,049																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,184																																																																														
繰越欠損金	2,359																																																																														
その他	948																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	75,602																																																																														
評価性引当額	2,359																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	73,242																																																																														
債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額	59																																																																														
還付事業税	1,124																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	1,183																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	834																																																																														
未実現利益	104																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	245																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	43,061千円																																																																														
未払事業税否認額	46,986																																																																														
未払事業所税否認額	5,845																																																																														
その他	1,941																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	97,835																																																																														
評価性引当額	1,533																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	96,301																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	33,893																																																																														
退職給付引当金否認額	7,456																																																																														
貸倒引当金否認額	22,118																																																																														
投資有価証券評価損否認額	5,853																																																																														
繰越欠損金	80,342																																																																														
その他	1,509																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	151,174																																																																														
評価性引当額	80,535																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	70,638																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,675																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	68,962																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,144,354	2,038,075	1,338,558	19,520,988		19,520,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,395		71,174	75,570	(75,570)	
計	16,148,750	2,038,075	1,409,733	19,596,559	(75,570)	19,520,988
営業費用	14,659,056	1,977,313	1,308,631	17,945,001	(78,302)	17,866,699
営業利益	1,489,693	60,762	101,101	1,651,557	2,731	1,654,289
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,662,795	687,192	738,877	9,088,865	4,857,781	13,946,647
減価償却費	160,796	16,186	22,006	198,988		198,988
資本的支出	448,907	68,131	6,009	523,048		523,048

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,654,453	2,735,120	1,531,681	24,921,254		24,921,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,316		1,586,880	1,597,197	(1,597,197)	
計	20,664,769	2,735,120	3,118,561	26,518,451	(1,597,197)	24,921,254
営業費用	18,925,865	2,596,890	2,976,962	24,499,718	(1,599,519)	22,900,199
営業利益	1,738,904	138,229	141,599	2,018,733	2,322	2,021,055
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,660,318	987,271	924,569	13,572,160	8,077,913	21,650,073
減価償却費	235,109	21,355	20,517	276,982		276,982
資本的支出	924,596	62,739	40,142	1,027,478		1,027,478

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度4,857,781千円、当連結会計年度8,077,913千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額	811円37銭	1,069円01銭
1株当たり当期純利益	137円74銭	189円06銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円95銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,081円09銭 1株当たり当期純利益 201円83銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 200円65銭</p>

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		1,311,065
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,228,065
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金		83,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		83,000
普通株式の期中平均株式数(株)		6,495,757
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		38,268
普通株式増加数(株)		38,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要		

2 株式分割について

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

当社は平成15年4月18日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	737円61銭
1株当たり当期純利益	125円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>1 株式分割 当社は、平成15年2月12日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行しております。 発行の方法 平成15年4月18日をもって普通株式1株を1.1株に分割する。 (1)分割による増加する株式数 普通株式 600,000株 (2)分割方法 平成15年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年3月1日</p>	<p>1 子会社の設立 当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、次のとおり合弁子会社の設立を決議し、平成16年4月1日に設立しております。 商号 株式会社マグスタイル 事業目的 「クロワッサン」関連ブランド商品の販売 設立日 平成16年4月1日 所在地 東京都渋谷区神宮前6丁目12-22 代表者 取締役社長 小路順一 (当社取締役第三事業部長) 資本の額 50百万円 事業開始日 平成16年6月1日 出資比率 (株)パル 60% (株)ナイスクラブ 40%</p>

5. 仕入、販売の状況

(1) 仕入実績

事業部門別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	8,370,863	82.3	10,550,144	82.8
雑貨事業	1,129,540	11.1	1,464,152	11.5
その他の事業	665,927	6.6	723,658	5.7
合計	10,166,331	100.0	12,737,955	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	16,144,354	82.7	20,654,453	82.9
雑貨事業	2,038,075	10.4	2,735,120	11.0
その他の事業	1,338,558	6.9	1,531,681	6.1
合計	19,520,988	100.0	24,921,254	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。